

問1 国の1年間の収入と支出の見積りものを何という？

1. 決算 2. 条例 3. 公約 4. 予算

問2 日本国憲法第30条において、国民が法律の定めるところにより負うこととされている、税金を納める義務を何という？

1. 勤労の義務 2. 教育の義務 3. 参政の権利 4. 納税の義務

問3 所得が増えるほど税率が高くなる累進課税が、最も代表的に採用されている税金は？

1. 消費税 2. 所得税 3. 法人税 4. 相続税

問4 日本の社会保障制度を構成する4つの柱のうち、高齢者や障がい者、児童などを支援する福祉サービスを何という？

1. 社会保険 2. 公衆衛生 3. 公的扶助 4. 社会福祉

問5 所得が低い人ほど税負担の割合が重くなってしまふという、消費税の主な課題とされる性質を何という？

1. 中立性 2. 逆進性 3. 簡索性 4. 公平性

問6 財政の機能として、高所得者から集めた税を低所得者の支援に回すことで、所得の格差を縮小させるはたらきを何という？

1. 貨幣の供給 2. 景気の調整 3. 資源の配分 4. 所得の再分配

問7 公的年金制度において、老後の生活を支えるための保険を何という？

1. 労働者災害補償保険 2. 医療保険 3. 年金保険 4. 雇用保険

問8 国の歳入が歳出に足りないとき、国が資金を借り入れるために発行する証書を何という？

1. 地方債 2. 公債 3. 社債 4. 借入金

問9 日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入しなければならない、公的年金制度の基礎部分を何という？

1. 厚生年金 2. 国民年金基金 3. 基礎年金 4. 共済年金

問10 日本国憲法第25条で保障されている、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を何という？

1. 幸福追求権 2. 生存権 3. 平等権 4. 財産権

問11 企業の利益に対して課される税金で、直接税に含まれるものを何という？

1. 法人税 2. 所得税 3. 贈与税 4. 相続税

問12 国の税収などが不足する際に、国が発行して資金を調達する証書を何という？

1. 個人向け国債 2. 地方債 3. 社債 4. 国債

問13 社会保険を運営するために投入される、税金から支出される費用のことを何という？

1. 公費 2. 寄付金 3. 保険料 4. 自己負担

問14 累進課税などの税制を通じ、経済的な格差を縮小させようとする役割を何という？

1. 資源の最適配分 2. 経済の安定化 3. 所得の再分配 4. 市場の自動調整機能

問15 生活必需品などの消費税率を低く抑えることで、所得の低い人の負担を減らそうとする制度を何という？

1. 免税制度 2. 軽減税率 3. 標準税率 4. 非課税制度

問16 納税者自身が税額を計算し、国に届け出て納める制度を何という？

1. 年末調整制度 2. 源泉徴収制度 3. 申告納税制度 4. 賦課課税制度

答え合わせ・解説

問1	答え 4 予算	政府が作成し、国会による承認を経て初めて実施可能となります。期間は4月から翌年の3月までを1会計年度とし、一般会計予算などが組まれます。内閣が作成の責任を負い、国会での議論を通じて国民の意思を反映させます。
問2	答え 4 納税の義務	納税の義務とは、国や地方自治体が行政サービスや社会保障を行うために必要な費用を、国民が分担して負担する義務のことです。憲法第30条にその根拠があり、私たちはこの義務を果たすことで公共の利益に貢献しています。
問3	答え 2 所得税	所得税は、個人の年間の所得に対してかかる税金です。日本においては、所得が高い人ほど高い税率が適用される累進課税を採用しており、これにより税金の負担を公平に分かち合おうとしています。
問4	答え 4 社会福祉	社会福祉は、社会保障の4つの柱の一つで、公的扶助や社会保険では対応しきれない個別のニーズに応えるものです。具体的には、高齢者介護施設や児童相談所、障がい者支援センターなどが、専門的なサービスを通じて人々の生活を支えています。
問5	答え 2 逆進性	逆進性とは、所得が低い人ほど収入に対する税金の割合が高くなってしまふ問題のことです。食料品などの生活必需品に対する支出は、所得に関わらず必要となるため、所得が少ないほど税負担の重みが相対的に大きくなります。
問6	答え 4 所得の再分配	累進課税によって所得の高い人から多くの税を集め、それを社会保障や生活保護などの福祉政策を通じて、所得の低い人や高齢者、障害者などの支援に充てます。これにより、社会全体の所得格差を緩やかに是正する役割を果たしています。
問7	答え 3 年金保険	年金保険は、社会保険の代表的な制度の一つです。現役世代が保険料を積み立て、高齢になった際や障がいを持った際、遺族となった際に給付を受けることで、生活の安定を図ります。日本の公的年金制度は、すべての国民が加入する国民年金と、会社員や公務員が加入する厚生年金の二階建て構造になっています。
問8	答え 2 公債	公債は、国が発行して民間から資金を借り入れるための債券であり、投資家が購入することで国に資金が提供されます。主に、インフラ整備等のための建設国債と、税収不足を補う特例国債に分けられます。
問9	答え 3 基礎年金	国民年金制度の枠組みで、20歳から60歳までの国民は全員加入する義務があります。この保険料を納めることで、将来「老齢基礎年金」を受け取ることができます。会社員は厚生年金に上乗せされる形で基礎年金部分を持ち、自営業者などは国民年金として基礎年金を担います。
問10	答え 2 生存権	生存権は、日本国憲法第25条に規定されており、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とされています。これに基づき、国は社会保障や公衆衛生の向上の努力義務を負っており、困窮者への生活保護制度などもこの権利を具現化するものです。
問11	答え 1 法人税	法人税は、株式会社などの法人が事業活動によって得た利益に対して課される税金です。納税者である法人そのものが税を負担するため、直接税に分類されます。法人税の税額は、企業の業績によって大きく変動します。
問12	答え 4 国債	国債は「国が発行する借用書」であり、購入した国民や企業に対して将来的に利子を支払い、期限が来たら元本を返済することを約束するものです。これにより国は多額の資金を一度に調達できます。
問13	答え 1 公費	公費は、国や地方自治体の税金から社会保障の財源として投入される資金を指します。これによって保険料の負担を抑えつつ、制度を維持することが可能になります。特に高齢者の医療費や基礎年金の支払いには、この公費が欠かせない役割を担っています。
問14	答え 3 所得の再分配	所得の再分配は、所得税の累進課税などで多くの税を集め、それを社会保障や福祉サービスとして低所得者や困窮者に還元する仕組みです。これにより、社会全体の不平等を緩和します。
問15	答え 2 軽減税率	軽減税率は、特定の品目（食料品や新聞など）について、通常の税率よりも低い税率を適用する仕組みです。これにより、日々の生活にかかるコストの差を縮めることを目的としています。
問16	答え 3 申告納税制度	申告納税制度は、納税者自身が1年間の所得を計算して申告し、それに基づいて納税を行う仕組みです。これに対し、給与所得者のようにあらかじめ税金が引かれる源泉徴収とは対照的な概念となります。